

# 第50回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)報告

## 持続可能な未来のための強固なパートナーシップの構築にむけて

経済同友会は2024年11月6～8日、タイ・バンコクで第50回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)を開催した。「持続可能な未来のための強固なパートナーシップの構築にむけて」をテーマに、タイ商工会議所・経済同友会が共催した当会議に日本とASEAN9カ国の経営者ら250人超が参加した。節目となる第50回会議にあたって、日本とASEANがこの先の50年もパートナーシップを強化し、直面する諸課題に共に挑み、未来を切り開く決意をあらためて確認した。(所属・役職は開催時)



### 全体概要



開会の挨拶をする平子裕志共同議長

日本・ASEAN経営者会議は1974年に経済同友会の提唱によって設立された日本とASEANの企業経営者による民間国際会議である。ASEANにおける地域経済統合の側面的支援と日本とASEANの民間交流の促進、特に経済関係の強化・深化を目的として、50年にわたって継続して開催されてきた。

第50回を迎えた2024年は、ASEAN各国が今後の成長エンジンとして注目している産業セクター「農業・食料安全保障」「モビリティ」「ツーリズム」に焦点を当てた。各国・官民のステークホルダーをパネリストに迎え、「今行動しなければ、10年後に何が起こるか」という切迫感のある問いを設定した。各国が抱える困難や、人材、デジタル変革(DX)、持続可能性という横断的な共通課題など生の声を持ち寄る形で議論を進めた。

平子裕志共同議長は日ASEAN関係の発展の背景には、ASEAN諸国から日

本に対する高い信頼があったと指摘し、今後もそうした関係を維持する上で、人材分野の協力が鍵を握ると強調した。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との連携による日ASEAN間の人材環流の促進にかかわる活動の進ちょくを共有し、日本企業側の意識改革と政策支援の必要性を訴えた。

### 導入プレゼンテーション(要旨)

#### 変化するグローバル環境におけるASEANと日本の関係を探る

ソムキアット・タンキッターニット  
タイ開発研究機構(TDRI) 会長



世界の貿易構造は大きな変化の時を迎えている。特に米中間の貿易摩擦がASEAN諸国に多大な影響を与えている。米国でドナルド・トランプ氏が大統領に再選されたら貿易戦争の再燃も予想される。

この状況下で中国がASEANへの輸出を強化し、タイやベトナムを米国への輸出ハブとして活用することで

ASEANが恩恵を受ける一方、対米貿易黒字が拡大することで、米国の厳しい貿易政策的となるリスクにさらされている。

ASEANのリーダーにとっては米中双方に対して中立的立場を維持すること、日本やEU、オーストラリアなどと協力し、地域的な結束を高めることが重要になる。特に日本は法に基づく国際秩序の尊重や持続可能な発展を重視する姿勢を持ち、ソフトパワーも魅力的で、ASEANにとって最も信頼できるパートナーと評価されている。

持続可能な未来に向けた日ASEANの協力分野としてはエネルギー効率の向上、循環型経済への移行、気候変動への適応が重要である。例えば、電気自動車(EV)バッテリーやソーラーパネルのリサイクルは脱炭素化を進める上で不可欠な取り組みであり、日本の技術とASEANの人的資源の組み合わせによって実現可能性が高まる。自然災害への対応においても、日本の豊富な経験がASEAN諸国にとって貴重な支援となる。

ASEANと日本が協力を深化させることで、地域の安定と持続可能な成長に向けた実践的モデルを提供することができる。本会議における議論が今後の政策立案や連携の方向性を示す重要な指針となることを期待する。

## パネルディスカッション1

### 農業・食料安全保障



ASEANは安定的な食料生産・供給と持続的な開発目標の達成をどう両立するかが問われる。気候変動と自然災害の甚大化、地政学的リスクに伴うサプライチェーンの変化などによって引き起こされる課題にどのように対応していくかが課題である。

食料供給にかかわるバリューチェーンは長く広範囲に及ぶ。消費者を含む多様なステークホルダーの意識向上、新技術への投資による生産性向上、民間・公共部門間での協業など、複数の取り組みを同時並行的に推進することが不可欠だ。政府や公的機関による継続的な支援と投資が必要となる。

具体的な施策として、気候変動などに伴うリスクヘッジの観点から各国・域内で生産する農作物の多角化が必要だ。産業の持続可能性や生産性を向上する観点では、農家など生産者の知識・キャパシティの向上、フードロス削減や不可食部位の活用、生産・加工・輸送の一貫したインフラ整備、政府による規制緩和や域内の生産物の貿易促進などの施策が挙げられた。

坂倉一郎タイ味の素社長は、タイの主要な農産物であるキャッサバ固有の病気であるキャッサバモザイク病に対する生産者の知識不足を指摘、生産者への教育の普及により生産性向上を図ることが可能と述べた。また食料不足の対応策として、食品ロスの削減など消費者レベルでの取り組みが有効であることを指摘した。

## パネルディスカッション2

### ツーリズム



日本とASEAN諸国はツーリズムを将来的な成長のけん引役と考えている。持続的な産業、成長エンジンとして発展させるための課題の一つはオーバーツーリズムであり、もう一つは観光産業の収益の公正な分配・還元である。

ASEAN全体を俯瞰した場合、オーバーツーリズムへの対処を要する国、今後さらに観光需要を引き寄せる余力のある国が入り混じっていることに留意する必要がある。

必要な施策として、新たな観光地の開拓・多角化、ローカルコミュニティの価値の尊重と向上、デジタルツールを活用した需給調整、小規模事業者とデジタルプラットフォームとの連結による機会創出などが挙げられた。旅行先の分散・多角化に貢献する事例として、神田真也ANA X社長が特定の観光地への集客を企図した情報発信サイトやデジタルツールを紹介した。

これらの施策を実現するため、政府を含む観光関連の全てのステークホルダーが連携し、協力的な取り組みを推進することの重要性が強調された。

北川博幸JTBアジア・パシフィックグループ取締役社長はホノルル市、現地政府観光局、日米の企業と協業し、30年にわたって開催しているホノルル・フェスティバルの例を挙げ、企業が地元ビジネスと連携することで観光地の活性化や文化交流の促進を図ることの意義を紹介した。

## パネルディスカッション3

### モビリティ



ASEANの多くの都市が問題視する大気汚染と交通渋滞はインフラ開発の速度を上回る急速な都市化に起因する。人口の増加・集中と自動車保有台数の増加、道路面積の不足に加えて、化石燃料に依存した交通手段が多数を占めていることが複合要因となり、複雑な社会課題を生んでいる。バンコク市長は、バンコク市内でメトロ開発が進む中、駅から自宅へのラストワンマイルの交通手段が整備されていないため、タクシーやバイクの利用が減らない実態を紹介した。解決策としてモビリティの電動化が注目されるが、EVなど単一のソリューションで解決できる問題ではない。ウェル・トゥ・ホイールで脱炭素に逆行しないエネルギー・電源構成、自動車の保有方法・性能の改善、交通システムなどの社会インフラの拡充、人々の行動・意識など一貫したソリューションによる解決策の組み合わせが必須である。

課題の克服には多面的な解決策を効果的に組み合わせることが求められ、そこには全てのステークホルダーの協力が不可欠である。政府は規制の簡素化やステークホルダー間の調整を改善し、民間企業は新しいモビリティ技術、官民連携による公共交通にイノベーションを導入すること、市民は公共交通やEV車の利用を積極的に行うことが求められる。これらの協力によって持続可能なモビリティソリューションを推進し、持続可能な都市の未来を築くことが期待された。

## パネルディスカッション4

## 人材環流



第49回AJBMで提案・議論された「日ASEAN人材プラットフォーム構想」の関係者から、日ASEANが連携して地域的な人材の育成・活用・環流を官民で促進することの重要性を議論した。

平子裕志経済同友会アジア委員会委員長は人材プラットフォーム構想について、多様な人材が共創することで域内の経済・社会的課題に対するソリューションを生み出し、人的資本を活かして持続可能な将来を実現することが究極的な狙いであると説明した。

ERIA School of Government学部長の相澤伸広氏は、自由貿易に対する国際的な気運の縮小と各国産業政策の競争、地域的な高齢化の進展、各国の所得格差の拡大などの動向を解説、一国だけでは人材にかかわる課題解決が難しい中、地域的な協調を促す好機との見方を示した。また「働く場所」として見た日本の魅力不足という課題を指摘し、育成・活用と環流を同時並行的に進めることの重要性を強調した。

渡部一文経済同友会アジア委員会副委員長は、日本企業が専門性ある人材の採用・活用に意欲を持っているものの、まだ成功例が多くないという実情を報告した。高度人材を惹きつけるには、国際的に見ても競争力・魅力ある職場環境づくり、エッセンシャルワーカーの確保には言語面でのサポートなど、必要な海外人材像に合わせた対策が必要だと指摘した。また、AIやテクノロジーの力で言語の壁を引き下げ、

日本の中堅・中小企業と海外人材のマッチングを進めることを提案した

紀谷昌彦ASEAN日本政府代表部大使は、地域の課題解決を担う次世代リーダーの育成が鍵であると強調し、日本でのキャリア機会を求めるASEANの若者の期待に応えることが日本の課題だと指摘した。経済成長の過程で蓄積した社会課題解決のためのノウハウなど日本ならではの価値を再確認し、官民が共に制度を含む改革に取り組む必要がある。

## 閉会挨拶

今井誠司経済同友会アジア委員会委員長・第50回AJBM共同議長より、ASEANが一つの共同体であると同時に多様性に富む地域であること、その特性を踏まえた地域の発展が重要であると、議論を総括した。

食料・農業安全保障、ツーリズム、モビリティというトピックを通じて、脱



今井誠司共同議長

炭素化と持続可能性の追求、循環型経済の推進が地域内のパートナーシップを強化すると語った。

日ASEAN友好協力50周年に際し、「心と心のパートナー」「経済と社会の共創者」「平和と安定のパートナー」というビジョンが掲げられている。この実現に向けて、持続可能性の高い産業の育成と課題解決が不可欠であり、企業経営者の連帯がその鍵であると語った。次回会議は次の50年に向けたキックオフと位置付け、さらに持続的な経営者のネットワークを形成するため、経済同友会が企画・提案を行うことを確認した。

## 第50回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)プログラム概要

11月6日

■AJBM推進委員会議 (各国代表者限り)

11月7日

■開会式

開会挨拶

カリン・サラシン 第50回AJBM議長/タイ商工会議所名誉会頭

平子 裕志 同 共同議長/経済同友会 アジア委員会 委員長/ANAホールディングス 特別顧問

三毛 兼承 経済同友会 副代表幹事/三菱UFJ フィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長

来賓挨拶 大鷹 正人 タイ王国駐劄特命全権大使

基調講演 エーカナット・プロムパン タイ王国工業大臣

導入プレゼンテーション

変化するグローバル環境におけるASEANと日本の関係を探る

プレゼンター ソムキアット・タンキッターニット タイ開発研究機構 (TDRI) 会長

(以下、日本企業・団体のみ掲載)

■パネルディスカッション1【農業・食料安全保障】

パネリスト：坂倉 一郎 タイ味の素社社長

■パネルディスカッション2【ツーリズム】

パネリスト：神田 真也 ANA X 社長

北川 博幸 JTBアジア・パシフィックグループ 取締役社長

■パネルディスカッション3【モビリティ】

■パネルディスカッション4【人材環流】

ファシリテーター：平子 裕志 経済同友会 アジア委員会 委員長/ANAホールディングス 特別顧問

パネリスト：相澤 伸広 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) School of Government 学部長

紀谷 昌彦 ASEAN日本政府代表部大使

渡部 一文 経済同友会 アジア委員会 副委員長/SOMPO HD グループ CXO

■閉会挨拶 今井 誠司 第50回AJBM共同議長/経済同友会 アジア委員会 委員長  
/みずほフィナンシャルグループ 取締役会長